



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月4日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4107 URL http://www.isechem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 湊 崇静
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 小林 正昭 (TEL) 03-3242-0520
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,854	7.9	2,057	30.2	2,026	29.0	1,191	105.9
2018年12月期	15,615	8.8	1,580	288.3	1,571	277.3	578	426.2

(注) 包括利益 2019年12月期 1,100百万円 (106.5%) 2018年12月期 532百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	233.55	—	4.9	6.8	12.2
2018年12月期	113.41	—	2.4	5.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △0百万円 2018年12月期 △1百万円

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	30,353	24,715	81.4	4,846.71
2018年12月期	29,156	23,949	82.1	4,695.60

(参考) 自己資本 2019年12月期 24,715百万円 2018年12月期 23,949百万円

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,621	△1,956	△346	10,319
2018年12月期	2,802	△1,792	△320	10,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	—	6.00	—	30.00	—	306	52.9	1.3
2019年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00	382	32.1	1.6
2020年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	35.5	—

(注) 当期末の配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年12月期の1株当たり期末配当金については、株式併合後の株式に対しての配当金であります。なお、年間配当金合計は、「—」として記載しています。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	3.8	1,900	△7.7	1,850	△8.7	1,150	△3.5	225.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 13 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	5,135,135株	2018年12月期	5,135,135株
② 期末自己株式数	2019年12月期	35,726株	2018年12月期	34,726株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	5,099,995株	2018年12月期	5,100,919株

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	15,593	7.4	2,368	20.5	2,359	20.7	1,523	62.0
2018年12月期	14,517	9.3	1,965	122.5	1,955	120.0	940	81.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	298.72	—
2018年12月期	184.34	—

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	29,803	24,613	82.6	4,826.70
2018年12月期	28,251	23,424	82.9	4,592.59

(参考) 自己資本 2019年12月期 24,613百万円 2018年12月期 23,424百万円

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当社グループをとり巻く環境は、国内では輸出や生産に弱さがみられるものの緩やかな景気回復基調が続いておりますが、世界経済は米中間を始めとした貿易摩擦の影響等による減速の動きが鮮明となっており、今後も更なる貿易摩擦や英国のEU離脱、中東情勢等の影響が懸念される状況となっております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施し、生産性の向上に努めました。

この結果、売上高は前期比12億3千9百万円（7.9%）増の168億5千4百万円、損益面では、営業利益は前期比4億7千7百万円（30.2%）増の20億5千7百万円となりました。また、経常利益は前期比4億5千5百万円（29.0%）増の20億2千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億1千2百万円（105.9%）増の11億9千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、売上高は、ヨウ素製品の販売数量が堅調に推移したことに加え、ヨウ素の国際市況が引き続き回復基調で推移したことにより前期を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比6億2千2百万円（4.7%）増の137億7千2百万円、営業利益は前期比4億6千5百万円（29.5%）増の20億4千4百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、売上高は、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が増加したこと等により前期を上回りました。この販売数量の増加は主に、前期に実施した設備増強が寄与したことによるものです。営業利益につきましては、販売数量の増加、操業度の上昇等により前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比6億1千6百万円（25.0%）増の30億8千1百万円、営業利益は前期比1千2百万円増の1千3百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

セグメントの名称	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	13,772	13,150	622	4.7	2,044	1,578	465	29.5
金属化合物事業	3,081	2,465	616	25.0	13	1	12	1,240.2
合計	16,854	15,615	1,239	7.9	2,057	1,580	477	30.2

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きは、不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のなかで、各事業とも、全体としては需要は堅調に推移する見通しであり、ヨウ素の国際市況につきましては、引き続き回復基調で推移するものと見込んでおりますが、原料価格の上昇や設備修繕等による費用の増加、金属化合物の十分な供給能力確保に向けた生産体制強化準備等により、利益面では減少となる見込みであります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年12月期	17,500	1,900	1,850	1,150	225.52円
2019年12月期	16,854	2,057	2,026	1,191	233.55円
増減率	3.8%	△7.7%	△8.7%	△3.5%	—

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	30,353	29,156	1,197
負 債	5,638	5,206	431
純 資 産	24,715	23,949	765

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億9千7百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して4億3千1百万円増加となりました。これは主に、買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して7億6千5百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加し、103億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、26億2千1百万円（前期は28億2百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、19億5千6百万円（前期は17億9千2百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための坑井の開発、送水・送ガス配管の新設や更新に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、3億4千6百万円（前期は3億2千万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率（％）	84.7	82.1	81.4
時価ベースの自己資本比率（％）	57.8	50.7	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,945.6	2,142.6	1,976.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり35円の中間配当を実施しておりますが、期末配当は、当期業績、中期的な業績動向及び設備投資計画等を総合的に勘案し、直近の配当予想の1株当たり35円から5円増額の40円といたします。年間配当は1株当たり75円となり、総額3億8千2百万円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記方針に基づき、業績動向等を勘案し、中間配当は1株当たり40円、期末配当は1株当たり40円とし、年間配当は1株当たり80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184	2,590
受取手形及び売掛金	4,307	4,361
商品及び製品	2,037	1,883
仕掛品	299	336
原材料及び貯蔵品	915	1,167
短期貸付金	7,820	7,728
前払費用	52	52
その他	20	19
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,634	18,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,543	11,058
減価償却累計額	△7,063	△7,464
建物及び構築物（純額）	3,479	3,594
機械装置及び運搬具	24,792	26,145
減価償却累計額	△21,284	△21,742
機械装置及び運搬具（純額）	3,507	4,403
工具、器具及び備品	1,073	1,111
減価償却累計額	△882	△878
工具、器具及び備品（純額）	190	233
土地	1,747	1,796
リース資産	40	50
減価償却累計額	△20	△27
リース資産（純額）	19	23
建設仮勘定	1,294	811
有形固定資産合計	10,240	10,861
無形固定資産		
その他	501	553
無形固定資産合計	501	553
投資その他の資産		
投資有価証券	617	56
長期貸付金	0	0
長期前払費用	52	40
繰延税金資産	549	611
その他	97	90
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	△537	—
投資その他の資産合計	779	800
固定資産合計	11,521	12,215
資産合計	29,156	30,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,400	1,531
短期借入金	600	600
リース債務	9	11
未払金	926	1,014
未払費用	116	121
未払法人税等	555	410
賞与引当金	123	131
役員賞与引当金	10	13
その他	125	156
流動負債合計	3,867	3,988
固定負債		
リース債務	12	14
退職給付に係る負債	882	1,025
環境対策引当金	209	377
資産除去債務	216	221
その他	18	10
固定負債合計	1,339	1,649
負債合計	5,206	5,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	16,709	17,569
自己株式	△115	△118
株主資本合計	24,125	24,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△90	△119
退職給付に係る調整累計額	△85	△147
その他の包括利益累計額合計	△176	△266
純資産合計	23,949	24,715
負債純資産合計	29,156	30,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,615	16,854
売上原価	12,514	13,206
売上総利益	3,100	3,648
販売費及び一般管理費合計	1,520	1,590
営業利益	1,580	2,057
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	15	11
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	1	0
為替差損	21	41
営業外費用合計	24	43
経常利益	1,571	2,026
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	3
投資損失引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産除却損	39	44
投資損失引当金繰入額	537	—
環境対策引当金繰入額	—	167
災害による損失	—	10
その他	2	8
特別損失合計	579	231
税金等調整前当期純利益	991	1,812
法人税、住民税及び事業税	627	684
法人税等調整額	△214	△62
法人税等合計	413	621
当期純利益	578	1,191
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	578	1,191

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	578	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	0
為替換算調整勘定	△45	△29
退職給付に係る調整額	13	△61
その他の包括利益合計	△45	△90
包括利益	532	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532	1,100
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	16,437	△112	23,856
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△306	—	△306
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	578	—	578
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	272	△3	268
当期末残高	3,599	3,931	16,709	△115	24,125

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13	△45	△98	△130	23,726
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△306
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	578
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△45	13	△45	△45
当期変動額合計	△13	△45	13	△45	223
当期末残高	△0	△90	△85	△176	23,949

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	16,709	△115	24,125
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△331	—	△331
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,191	—	1,191
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	—	—	0	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	859	△3	856
当期末残高	3,599	3,931	17,569	△118	24,982

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	△90	△85	△176	23,949
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△331
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,191
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△29	△61	△90	△90
当期変動額合計	0	△29	△61	△90	765
当期末残高	—	△119	△147	△266	24,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991	1,812
減価償却費	1,399	1,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	537	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	167
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	39	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△400	△56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	△138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	199	146
その他	46	△51
小計	2,955	3,425
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△165	△813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△1,913
無形固定資産の取得による支出	△187	△81
投資有価証券の売却による収入	—	40
その他	△13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,792	△1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△306	△331
自己株式の取得による支出	△3	△3
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685	314
現金及び現金同等物の期首残高	9,319	10,005
現金及び現金同等物の期末残高	10,005	10,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション

2. 持分法の適用に関する事項

I Mリサーチ(株)は解散したことにより当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。当連結会計年度末において持分法適用の会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB使用機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結財務諸表に係る事項の金額

記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表については、当該変更に伴う表示の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」として表示していた92百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、従来からPCB使用機器関連の処理支出に備えるため環境対策引当金を計上してはいたしましたが、処理等の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が167百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
 (2) 金属化合物事業……塩化ニッケル等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,150	2,465	15,615	—	15,615
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,150	2,465	15,615	(—)	15,615
セグメント利益	1,578	1	1,580	—	1,580
セグメント資産	16,351	2,236	18,588	10,567	29,156
その他の項目					
減価償却費	1,329	70	1,399	—	1,399
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,436	555	1,991	—	1,991

(注) 1. セグメント資産の調整額10,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金1,960百万円、短期貸付金7,820百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,772	3,081	16,854	—	16,854
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,772	3,081	16,854	(—)	16,854
セグメント利益	2,044	13	2,057	—	2,057
セグメント資産	17,075	2,278	19,353	11,000	30,353
その他の項目					
減価償却費	1,241	114	1,356	—	1,356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,971	94	2,066	—	2,066

(注) 1. セグメント資産の調整額11,000百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金2,451百万円、短期貸付金7,728百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	13,150	2,465	15,615

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
9,235	1,098	1,706	3,575	15,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北アメリカ	合計
8,566	1,673	10,240

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	3,689	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	1,849	金属化合物事業
三菱商事株式会社	1,840	ヨウ素及び天然ガス事業
小原化工株式会社	1,710	ヨウ素及び天然ガス事業

(注) AGC株式会社は、2018年7月1日付で旭硝子株式会社より商号変更を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	13,772	3,081	16,854

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
10,395	1,270	1,867	3,321	16,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
8,782	2,079	10,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C株式会社	4,070	ヨウ素及び天然ガス事業
J F E ミネラル株式会社	2,542	金属化合物事業
三菱商事株式会社	2,128	ヨウ素及び天然ガス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産	4,695.60円	1株当たり純資産	4,846.71円
1株当たり当期純利益	113.41円	1株当たり当期純利益	233.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 算定上の基礎
 (1) 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1株当たり純資産		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	23,949	24,715
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	23,949	24,715
期末普通株式数(千株)	5,100	5,099

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	578	1,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	578	1,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960	2,451
受取手形	88	69
売掛金	4,028	4,090
商品及び製品	1,717	1,641
仕掛品	294	328
原材料及び貯蔵品	905	1,159
短期貸付金	7,820	7,728
前払費用	48	51
その他	20	19
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,880	17,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,409	1,397
構築物	2,034	2,164
機械及び装置	2,458	2,364
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	190	233
土地	1,737	1,785
リース資産	19	23
建設仮勘定	715	811
有形固定資産合計	8,566	8,782
無形固定資産		
その他	166	172
無形固定資産合計	166	172
投資その他の資産		
投資有価証券	36	0
関係会社株式	2,123	1,580
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	333	986
長期前払費用	52	40
繰延税金資産	549	611
その他	97	90
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	△556	—
投資その他の資産合計	2,637	3,309
固定資産合計	11,370	12,264
資産合計	28,251	29,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348	1,468
短期借入金	600	600
リース債務	9	11
未払金	846	960
未払費用	116	121
未払法人税等	555	410
賞与引当金	123	131
役員賞与引当金	10	13
その他	125	156
流動負債合計	3,735	3,872
固定負債		
リース債務	12	14
退職給付引当金	734	791
環境対策引当金	209	377
資産除去債務	117	123
その他	18	10
固定負債合計	1,091	1,317
負債合計	4,826	5,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	8,116	9,308
利益剰余金合計	16,008	17,200
自己株式	△115	△118
株主資本合計	23,424	24,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	—
評価・換算差額等合計	△0	—
純資産合計	23,424	24,613
負債純資産合計	28,251	29,803

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,517	15,593
売上原価	11,158	11,770
売上総利益	3,358	3,823
販売費及び一般管理費	1,392	1,454
営業利益	1,965	2,368
営業外収益		
受取利息	9	30
受取配当金	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	12	33
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	21	41
営業外費用合計	22	42
経常利益	1,955	2,359
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	3
投資損失引当金戻入額	—	12
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除却損	39	44
投資損失引当金繰入額	556	—
環境対策引当金繰入額	—	167
災害による損失	—	10
その他	2	8
特別損失合計	597	231
税引前当期純利益	1,357	2,144
法人税、住民税及び事業税	627	684
法人税等調整額	△210	△62
法人税等合計	417	621
当期純利益	940	1,523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	7,482	15,374
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△306	△306
当期純利益	-	-	-	-	-	940	940
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	634	634
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	8,116	16,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△112	22,793	13	13	22,807
当期変動額					
剰余金の配当	-	△306	-	-	△306
当期純利益	-	940	-	-	940
自己株式の取得	△3	△3	-	-	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△13	△13	△13
当期変動額合計	△3	630	△13	△13	616
当期末残高	△115	23,424	△0	△0	23,424

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	8,116	16,008
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△331	△331
当期純利益	-	-	-	-	-	1,523	1,523
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,191	1,191
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	9,308	17,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△115	23,424	△0	△0	23,424
当期変動額					
剰余金の配当	-	△331	-	-	△331
当期純利益	-	1,523	-	-	1,523
自己株式の取得	△3	△3	-	-	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	0	0	0
当期変動額合計	△3	1,188	0	0	1,189
当期末残高	△118	24,613	-	-	24,613